

那珂市(なかし)

	市章等	〒 311-0192 〈住所〉那珂市福田1819番地5 〈TEL〉029-298-1111 〈FAX〉 029-298-0944 〈HP〉 http://www.city.naka.lg.jp 〈e-mail〉 seisaku-k@city.naka.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	類型	Ⅱ-1	地方公共 団体コード	082261	面積

<行政組織>

①長等(平成25年4月1日現在)

長	うみの とおる 海野 徹 (63歳)	任期	平成27年2月12日
副市長	松崎 達人	就任回数	1 期目

②議会(平成25年5月1日現在)

議長	福田 耕四郎	副議長	君嶋 寿男
任期	平成28年3月9日	条例定数	22 人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属20人		
現議員数	22 人		

③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
490	449	281	41
一般行政職の 平均給料月額	3,306 百円	ラスパイ レス指数	105.8
		参考値 ※	97.7
全職員数 の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
	495	489	487

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成25年4月1日現在)

<市長> - <副市長> -

行財政改革推進室

企画部 - 秘書広聴課, 政策企画課

総務部 - 総務課, 財政課, 税務課, 収納課, 瓜連支所

市民生活部 - 市民協働課, 市民課, 環境課, 防災課

保健福祉部 - 保険課, 健康推進課
福祉事務所 - 社会福祉課, こども課, 介護長寿課

産業部 - 農政課, 商工観光課

建設部 - 土木課, 都市計画課, 建築課

上下水道部 - 下水道課

<水道事業管理者> - 水道課

<農業委員会> - 農業委員会事務局

<会計管理者> - 会計課

<議会> - 議会事務局

<監査委員> - 監査委員事務局

<教育委員会> - <教育長> - 教育委員会事務局 教育部 - 学校教育課, 生涯学習課

<消防本部> - 総務課, 予防課, 警防課, 通信指令室, 東消防署, 西消防署

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併
神崎村 額田村 菅谷町
五台村 戸多村 芳野村 木崎村
平成17年1月21日 編入(市制施行)
瓜連町

②地勢・風土等

那珂市は、東京の北東約100km余り、茨城県の中央よりやや北寄りに位置し、県都水戸市やひたちなか市と隣接している。市の北側は久慈川が西から東へ、西側は那珂川が北西から南東へそれぞれ流れており、久慈川と那珂川の沿岸に拓けた水田地帯と、この河川に挟まれたほぼ平坦な那珂台地からなっている。

市のほぼ中心部に常磐自動車道那珂インターがあり、JR水郡線も市内を走っているため、都心へのアクセスも良好である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	26,887	26,748	26,388	26,239
	女	28,182	27,957	27,852	27,674
	合計	55,069	54,705	54,240	53,913
世帯数	17,289	18,034	18,889	19,425	

④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	22,354	23,596	45,950	

<産業・経済>

①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	1,237 億円	就業者1人当り	6,294 千円
住民所得	1,333 億円	人口1人当り	2,457 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,801	1.5 %	1,606	6.1 %
第2次	25,318	20.5 %	6,291	23.7 %
第3次	95,911	77.6 %	16,757	63.1 %
総額・総数	123,664	-	26,544	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,986	582	2,813
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	76	1,851	40,967
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	500	3,691	76,512

④特産物

なかかぼちゃ, 地酒・地ビール, ひまわりうどん, ひまわりオイル, やまいも, ごぼう

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	19,516,495	23,240,217	19.1
歳出	18,320,658	20,798,657	13.5
形式収支	1,195,837	2,441,560	-
実質収支	908,085	1,130,646	-
単年度収支	197,491	222,561	-
実質単年度収支	△ 54,471	1,268,793	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,240	-	3,724	19.1
地方税	6,839	29.4	△ 54	△ 0.8
地方交付税	7,842	33.7	3,832	95.6
国庫支出金	2,388	10.3	58	2.5
地方債	1,446	6.2	△ 430	△ 22.9
うち臨財債費	1,016	4.4	-	-
その他	4,725	20.3	-	-
うち繰入金	5	0.0	-	-
歳出	20,799	-	2,478	13.5
義務的経費	9,165	44.1	280	3.2
人件費	4,054	19.5	8	0.2
扶助費	3,015	14.5	212	7.6
公債費	2,097	10.1	60	3.0
投資的経費	2,790	13.4	-	-
普通建設事業費	986	4.7	△ 1,439	△ 59.3
うち補助	427	2.1	△ 497	△ 53.8
うち単独	514	2.5	△ 919	△ 64.2
その他の経費	8,843	42.5	-	-
うち繰出金	3,060	14.7	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (13.04)
連結実質赤字比率	-	% (18.04)
実質公債費比率	11.6	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	61.4	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.643	[0.693]
経常収支比率	89.2	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	12,021	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	18,026	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	1,706	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	4,557	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,175	百万円 [19,479]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,656,700 (35.6)	2,414,454 (35.3)	90.9 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	334,040 (4.5)	323,980 (4.7)	97.0 [97.8]
固定資産税 (構成比)	3,563,880 (47.8)	3,247,617 (47.5)	91.1 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	7,455,647	6,839,103	91.7 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	11 校	プール	1 か所
中学校 ※	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	9 園	老人福祉施設	25 か所
保育所	6 か所	病院・一般診療所	37 か所
図書館	1 か所	道路改良率	22.0 %
公営住宅	280 戸	道路舗装率	49.4 %
公民館等	1 か所	上水道等普及率	99.7 %
体育館	2 か所	汚水処理普及率	72.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
安心安全対策両宮排水路整備事業	H21 ～ H28	両宮排水路を整備することにより、冠水被害等を防ぎ、安心安全な住環境の市街地形成を図る。	386
菅谷地区まちづくり事業	H24 ～ H28	災害発生時の避難路・避難所へスムーズに移動できるための生活道路を整備する。	34
菅谷市毛線街路整備事業	H21 ～ H29	交通網の整備及び市街地活性化のために街路の整備を行う。	77
災害対策事業	-	防災訓練の実施、防災用井戸の設置等、大規模災害に備える。	54
デマンド交通運行事業	H25 ～	日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段を確保するため、デマンド交通実証運行を実施する。	20

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり ・道路、下水道などの生活基盤整備 ・防災対策の強化 ・企業誘致による雇用と税収の確保 ・行財政改革の推進 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民と協働によるまちづくりの推進(市長と話そうふれあい座談会の開催、協働提案事業補助制度の導入) ・子育て支援の充実(マル福制度の拡大(小学校6年生まで、中学生(入院のみ)), 任意予防接種費用の助成, こども発達相談センターの開設) ・市民サービスの向上と効果的な行政運営(日曜開庁や木曜窓口延長, フロアマネジャーの配置, 事業仕分け事業, 経営戦略会議の設置)
